

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	新潟県
市区	糸魚川市
担当部署	福祉事務所 援護係

吸収合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	存続する法人の定款
4	吸収合併消滅社会福法人の 財産目録及び貸借対照表
5	吸収合併消滅社会福祉法人の 負債を証明する書類
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の 財産目録
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書 および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、 役員となるべき者の履歴書および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者 と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる 場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
関係書類	合理的な理由
1	社会福祉法人間のみの吸収合併か、事業展開が公益性・非営利性を十分に発揮しているか、社会福祉法人に寄せられている期待に応える非営利法人として、経営基盤を強化し、良質かつ適切な福祉サービスの提供が実現しうるのかを、所轄庁として確認を行う。
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
その他、添付書類に関する規則・ルール	合理的な理由

--	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

都道府県	新潟県
市区	糸魚川市
担当部署	福祉事務所 援護係

新設合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	合併により設立する法人の定款
4	各法人の財産目録および貸借対照表
5	各法人の負債を証明する書類
6	合併により設立する法人の財産目録
7	合併により設立する法人の事業計画書および 収支予算書（合併日に属する会計年度及び次 会計年度）
8	合併により設立する法人の評議員、役員と なるべき者の履歴書および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者 と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者が いる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載 した書類
関係書類	合理的な理由
1	社会福祉法人間のみの新設合併か、事業展開が公益性・非営利性を十分に発揮しているか、社会福祉法人に寄せられている期待に応える非営利法人として、経営基盤を強化し、良質かつ適切な福祉サービスの提供が実現しうるのかを、所轄庁として確認を行う。
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
その他、添付書類に関する規則・ルール	合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	新潟県
市区	糸魚川市
担当部署	福祉事務所 援護係

事業譲渡等にかかる定款変更の場合	
基本情報	
1	理事会議事録
2	評議員会議事録
3	現行の定款
4	変更後の定款
5	事業譲渡契約書
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支 予算書（事業開始日に属する会計年度及び 次会計年度）
7	施設長就任書・履歴書
関係書類	合理的な理由
1	土地、建物などの単なる物質的な財産だけではなく、事業に必要な有形的、無形的な財産のすべてが譲渡・譲受されているか、譲渡後の事業展開が公益性・非営利性を十分に発揮しているか、社会福祉法人に寄せられている期待に応える非営利法人として、経営基盤を強化し、良質かつ適切な福祉サービスの提供が実現しうるのかを、所轄庁として確認を行う。
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
その他、添付書類に関する規則・ルール	合理的な理由

--	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	新潟県
市区	糸魚川市
担当部署	福祉事務所 援護係

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面 (面積の明記、国庫補助及びその他の別)	
関係書類		合理的な理由
1	理事会議事録	基本財産処分の必要性、基本財産処分方法の必要性、基本財産手続きの適法性、取り崩す基本財産基金の使途計画について、所轄庁として確認を行う。
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面 (面積の明記、国庫補助及びその他の別)	
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。